

(様式3-1) 研究研修活動記録票(研究会、研修会開催又は参加に要する経費)

嬉野市議会議員 山口 卓也

開催月日	令和4年10月19日		
開催時間	13時～15時15分(～17時まで意見交換)		
開催場所	滋賀県大津市唐崎二丁目13-1		
主催者	公益財団法人 全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所		
研修会等の名称	地方財政制度の基本と自治体財政		
講師等の氏名等	鳥取県伯耆町 町長 森安 保		
内容・結果等	<概要> 講義名:伯耆町(ほうきちょう)の町政運営と財政健全化		
	1. 伯耆町の概要(面積140km <sup>2</sup> 、人口10,600人※出身の著名人:イモトアヤコ)		
	2. 市町村財政のイメージ		
	3. 伯耆町の事例から		
	<まとめ・感想>		
	森安氏は元県職員。リーマンショック後に財政の立て直しを依頼され町長に就任された。		
	財政は持続性がなければならず、不健全な場合は身の丈に合わない歳出をしている場合		
	で、多くの自治体でやりがちで、歳出は膨れやすく、歳入のことは考えられていない場合		
	が多いとのこと。結果的に福祉サービスの低下につながる。		
	臨時財政対策債の効率的な活用や指定管理から直営方式への転換での歳出削減策など		
の実例は参考になった。予算審議では「目的」「事業効果」「経費と財源構成の妥当性」を			
審議し、最小の経費で最大の効果が出せるのかの観点で審議すべきとの講師意見であった			
上記活動に要した経費	経 費 の 内 容	支 払 先	金 額 ( 円 )
	会場費		
	講師謝礼		
	出席者負担金		
	会費	全国市町村国際文化研修所	10,200
	旅費	スカイマーク(株)、西日本旅客鉄道、外	18,560
	宿泊費		
	振込手数料	佐賀銀行	385
	合 計		29,145

## (様式3-1) 研究研修活動記録票(研究会、研修会開催又は参加に要する経費)

嬉野市議会議員

山口 卓也

開催月日	令和4年10月20日			
開催時間	9時25分～17時			
開催場所	滋賀県大津市唐崎二丁目13-1			
主催者	公益財団法人 全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所			
研修会等の名称	地方財政制度の基本と自治体財政			
講師等の氏名等	総務省地方財政審議会 会長 小西 砂千夫			
内容・結果等	<概要> 講義名:地方財政制度の基本			
	①地方財政制度の基本			
	②地方財政のよくある質問その1 臨時財政対策債は本当に償還できるか			
	③地方財政のよくある質問その2 社会保障給付増を交付税は支え切れるか			
	④地方財政のよくある質問その3 経常収支比率は80%が適切か			
	⑤演習 ふりかえり			
	<まとめ・感想>			
	1700程ある自治体の内、9割の自治体は財政的には問題はなく、その半分は余裕があり お金がだぶついていて、残り1割が財政が悪い状態であると講師は見ておられた。執行部 は反射的に財政は厳しいと答えるが、必要な事業にはお金を使うべきだと。夕張市は、 あと7年程で債務がゼロになり出口が見えている。北海道の方が財政状況は悪化している。 公共施設整備基金は、整備の時点で減債基金への振り替えが適切であるとのこと。			
	上記活動に要し た経費	経 費 の 内 容	支 払 先	金 額 ( 円 )
		会場費		1枚目に記載
講師謝礼				
出席者負担金				
会費				
旅費				
宿泊費				
合 計			0	

(様式3-1) 研究研修活動記録票(研究会、研修会開催又は参加に要する経費)

嬉野市議会議員

山口 卓也

開催月日	令和4年10月21日		
開催時間	9時25分～12時		
開催場所	滋賀県大津市唐崎二丁目13-1		
主催者	公益財団法人 全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所		
研修会等の名称	地方財政制度の基本と自治体財政		
講師等の氏名等	兵庫県川西市 副市長 松木 茂弘		
内容・結果等	<概要> 講義名:財政健全化における川西市の取り組み 1. 川西市の概要 2. 財政状況を的確に分析 3. 川西市における財政健全化への取組み		
	<まとめ・感想>		
	講師が財政運営で大切にしている考えは、資源(人・モノ・金)を最適配分することである。政策を推進する際は、アクセルとブレーキのバランスが大事だと言い、アクセルは誰でもでき、ブレーキが最もバランス感覚が重要であると述べられた。ブレーキは単なる予算削減だけでなく、改革というブレーキであるとの考えは参考になった。財政指標に関しては、経常収支比率は重要視していないが、実質公債費比率が10以下、将来負担比率95以下を目標に財政運営をされていた。令和5年度から、定年延長となり、全ての自治体で人件費増が見込まれる。これまででは社会保障費の増を人件費の削減で調整していたが、交付税の総額は凡そ変わらないとなると、財政に大きな影響があり、想定しておくべきだと述べられた		
	経 費 の 内 容	支 払 先	金 額 ( 円 )
	会場費		1枚目に記載
	講師謝礼		
	出席者負担金		
	会費		
	旅費		
	宿泊費		
振込手数料			
合 計			
上記活動に要した経費			